

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根 岸 孝 成

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川 畑 裕 之
経理部長 出 口 悟 史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川 畑 裕 之
経理部長 出 口 悟 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	180,498	194,291	367,980
経常利益	(百万円)	20,736	28,297	45,608
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	12,014	16,989	25,056
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,397	16,213	55,277
純資産額	(百万円)	322,659	375,134	362,212
総資産額	(百万円)	536,454	591,754	579,344
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	72.68	102.82	151.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.7	57.1	56.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,331	28,831	55,407
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,319	24,742	50,066
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,952	2,532	1,634
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	96,410	101,496	103,402

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	45.75	54.77

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

業績全般

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国などの景気の下振れの影響が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は194,291百万円（前年同期比7.6%増）となりました。利益面においては、営業利益は22,424百万円（前年同期比34.7%増）、経常利益は28,297百万円（前年同期比36.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,989百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品においては、6月にリニューアルおよび価格改定を実施したのむヨーグルト「ジョア」について、6月から7月まで消費者キャンペーンを実施するとともに、テレビCMをはじめとした広告出稿などを積極的に展開しました。また、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社とのライセンス契約に基づき、8月から9月に「アナと雪の女王」パッケージの「ジョア マンゴー」を期間限定で発売することで、ブランドの活性化と売り上げの増大を図りました。

乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」などの「ヤクルト類」については、9月にザ・ウォルト・ディズニー・カンパニー傘下のマーベル・スタジオが製作する映画「アントマン」内で露出されるプロダクト・プレイスメントを実施するとともに、「Newヤクルト」および「Newヤクルトカロリーハーフ」のパッケージデザインをリニューアルすることで、売り上げの増大を図りました。

一方、ジュース・清涼飲料については、炭酸飲料「さっぱり白ぶどうSparkling(スパークリング)」や水分・ミネラル補給飲料「ミネラルチャージ」の自動販売機における重点配荷により、売り上げの増大を図りました。また、9月には、特定保健用食品「蕃爽麗茶」の新アイテム「1,000ml 角形 PET 容器」の導入や、デザインリニューアルした旬の味わい「トマトジュース」の数量限定発売により、ブランドの活性化を図りました。

宅配チャネルについては、ヤクルトレディのテレビCMをはじめとした広告出稿などを積極的に展開し、ヤクルトレディの採用活動を継続的に支援することで、宅配組織の強化に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、101,202百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、32の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成27年9月の一日当たり平均販売本数は約2,967万本となっています。

ア．米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

同地域では、宅配・店頭のと両チャネルにおける販売体制強化を図り、売り上げの増大に努めました。

メキシコにおいては、健康志向の高まりとともに、糖分や脂肪分を抑えた食品の普及が進むなかで、平成25年5月にハードタイプヨーグルト「ソフル」全4品をカロリー低減タイプの「ソフルLT」に変更したのに続き、本年8月からドリンクタイプヨーグルト「ソフル」全3品についても、「ソフルLT」に変更し、販売を開始しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は27,687百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

イ．アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、6月に無錫工場（無錫ヤクルト株式会社）での生産を開始したことにより商品の安定供給強化を図るとともに、今後の事業の一層の拡大を目指しています。

アラブ首長国連邦（UAE）においては、9月に中東ヤクルト株式会社を設立し、販売の準備を進めています。なお、本年にはミャンマー連邦共和国にミャンマーヤクルト株式会社を設立する予定です。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は46,033百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパのプロバイオティクス市場は依然として厳しい現地経済の影響を受けており、また競合他社との激しい競争が続いています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は4,328百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルブラット」の進行・再発大腸がんに対する標準療法の浸透や、術後補助化学療法の啓発活動を継続的に展開しました。加えて、3月に進行・再発胃がんへの効能・効果が追加承認されたことから、胃がん領域における「エルブラット」の早期浸透を図るため、医療関係者を対象とした講演会や医局説明会などを積極的に開催しました。また、がん化学療法剤「カンプト」「エルブラット」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」を含む膀胱がんFOLFIRINOX療法の、適正使用を推奨する活動を推進しました。そのほか、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタピンヤクルト」、骨病変治療薬「ゾレドロン酸ヤクルト」および6月から発売したがん化学療法剤の後発品「ドセタキセルヤクルト」などの販路拡大に努め、売り上げの増大を図りました。しかしながら、昨年12月に「エルブラット」の後発品が上市されたことにより、一部の医療機関において後発品への切り替えが発生しました。

一方、研究開発においては、「エルブラット」の胃がん術後補助化学療法における効能・効果の追加承認を申請中です。また、4SC AG社から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」などの開発パイプラインの開発を推進しました。これらにより、今後、がん領域におけるさらなる強固な地位の確立を目指します。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は17,897百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」に重点をおき、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動を継続して展開しました。

具体的には、「乳酸菌コミュニケーション」と題した「S.E.」の「価値普及」活動を行うことで、新しいお客さまづくりと既存のお客さまのシリーズによるご使用を促進し、売り上げの増大に努めました。

一方、プロ野球興行については、東京ヤクルトスワローズがファンの方のご声援に応え、14年ぶり7回目となるリーグ優勝を果たすことができました。また、神宮球場において各種イベントを通じたファンサービスやさまざまな情報発信を行い、入場者数の増大と売上増加に努めました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は9,366百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

(注) 各セグメントの連結売上高にはセグメント間売上高が含まれています。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払があったものの、税金等調整前四半期純利益28,259百万円に加え、配当の受取等があったことにより、28,831百万円（前年同期比5,499百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の新設、増設および更新による固定資産の取得があったことにより 24,742百万円（前年同期比4,577百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入れによる収入があった一方で、リース債務の返済や配当金の支払い等により 2,532百万円（前年同期比11,484百万円の支出増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は101,496百万円（前連結会計年度末比5,085百万円の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,165百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,910,218	175,910,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	175,910,218	175,910,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		175,910,218		31,117		40,659

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パークレイズバンクピーエル シー シンガポール ノミ ニー ダノン プロバイオテ イクス プライベート リミテ ッド (常任代理人)パークレイズ証券 株式会社	LEVEL 28, ONE RAFFLES QUAY, SOUTH TOWER, SINGAPORE 048583 (東京都港区六本木6丁目10番1号)	35,212	20.02
株式会社フジ・メディア・ホ ールディングス	東京都港区台場2丁目4-8	6,492	3.69
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,957	2.82
松尚株式会社	神奈川県藤沢市鵜沼神明 2丁目5番10号	4,917	2.80
共進会	東京都港区東新橋1丁目1-19	4,415	2.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,825	1.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,555	1.45
キリンビバレッジ株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	2,458	1.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,186	1.24
中村輝夫	静岡県静岡市葵区	2,031	1.15
計		68,050	38.68

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口の所有株式数4,957千株は、(株)みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。

- 2 共進会は、当社の取引先である販売会社を会員とする持株会です。
なお、共進会名義で所有する株式には、会社法施行規則第67条の規定による議決権を有していない株式が次のとおり含まれています。

宇都宮ヤクルト販売株式会社	56,900株
群馬ヤクルト販売株式会社	56,300株
埼玉北部ヤクルト販売株式会社	30,200株
武蔵野ヤクルト販売株式会社	34,600株
神奈川東部ヤクルト販売株式会社	67,800株
山陰ヤクルト販売株式会社	77,600株

- 3 上記のほか当社保有の自己株式10,548千株(6.00%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,548,300		
	(相互保有株式) 普通株式 1,794,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,513,900	1,635,139	
単元未満株式	普通株式 53,418		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	175,910,218		
総株主の議決権		1,635,139	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式および合計9社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式	5株
相互保有株式	
新潟中央ヤクルト販売株式会社	40株
京北ヤクルト販売株式会社	40株
宇都宮ヤクルト販売株式会社	105株
群馬ヤクルト販売株式会社	43株
埼玉北部ヤクルト販売株式会社	158株
武蔵野ヤクルト販売株式会社	90株
神奈川東部ヤクルト販売株式会社	81株
山陰ヤクルト販売株式会社	112株
岡山県西部ヤクルト販売株式会社	40株

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1-19	10,548,300	0	10,548,300	6.00
(相互保有株式) 新潟中央ヤクルト販売 株式会社	新潟県新潟市西区 的場流通1丁目3-1	26,700	0	26,700	0.02
(相互保有株式) 京北ヤクルト販売株式会社	東京都板橋区大山金井町 52	87,600	0	87,600	0.05
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9-8	252,800	56,900	309,700	0.18
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7-1	86,800	56,300	143,100	0.08
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8-4	16,000	30,200	46,200	0.03
(相互保有株式) 武蔵野ヤクルト販売株式会社	東京都武蔵野市八幡町 3丁目3-4	32,300	34,600	66,900	0.04
(相互保有株式) 神奈川東部ヤクルト販売 株式会社	神奈川県川崎市高津区 千年708	117,000	67,800	184,800	0.11
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1-10	575,000	0	575,000	0.33
(相互保有株式) 山陰ヤクルト販売株式会社	島根県松江市東津田町 1847-1	72,100	77,600	149,700	0.09
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	204,900	0	204,900	0.12
計		12,019,500	323,400	12,342,900	7.02

(注) 1 宇都宮ヤクルト販売株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社、埼玉北部ヤクルト販売株式会社、武蔵野ヤクルト販売株式会社、神奈川東部ヤクルト販売株式会社および山陰ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、56,900株、56,300株、30,200株、34,600株、67,800株および77,600株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,349	121,735
受取手形及び売掛金	55,853	60,800
商品及び製品	8,426	9,222
仕掛品	2,787	3,002
原材料及び貯蔵品	20,417	19,584
その他	18,380	17,159
貸倒引当金	254	243
流動資産合計	225,959	231,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,247	95,882
その他（純額）	117,347	112,889
有形固定資産合計	205,595	208,772
無形固定資産		
ソフトウェア	4,055	3,663
その他	2,426	2,370
無形固定資産合計	6,482	6,034
投資その他の資産		
投資有価証券	131,558	136,482
その他	9,967	9,379
貸倒引当金	217	176
投資その他の資産合計	141,307	145,685
固定資産合計	353,384	360,492
資産合計	579,344	591,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,718	26,460
短期借入金	36,625	41,721
1年内返済予定の長期借入金	5,672	5,787
未払法人税等	3,201	4,999
賞与引当金	4,979	6,263
その他	41,524	32,875
流動負債合計	115,721	118,107
固定負債		
長期借入金	69,220	66,122
役員退職慰労引当金	466	468
退職給付に係る負債	7,480	6,309
資産除去債務	911	901
その他	23,331	24,710
固定負債合計	101,410	98,511
負債合計	217,131	216,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,536	41,543
利益剰余金	268,076	283,000
自己株式	40,731	41,212
株主資本合計	299,999	314,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,750	20,702
為替換算調整勘定	5,096	3,643
退職給付に係る調整累計額	832	643
その他の包括利益累計額合計	25,014	23,702
非支配株主持分	37,199	36,982
純資産合計	362,212	375,134
負債純資産合計	579,344	591,754

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	180,498	194,291
売上原価	80,702	84,023
売上総利益	99,796	110,268
販売費及び一般管理費	83,151	87,843
営業利益	16,644	22,424
営業外収益		
受取利息	1,249	1,401
受取配当金	738	959
持分法による投資利益	1,896	2,094
その他	1,095	2,119
営業外収益合計	4,979	6,575
営業外費用		
支払利息	373	458
支払補償費	196	61
その他	317	182
営業外費用合計	887	701
経常利益	20,736	28,297
特別利益		
固定資産売却益	51	430
負ののれん発生益	49	5
その他	38	44
特別利益合計	139	480
特別損失		
固定資産売却損	18	8
固定資産除却損	211	476
その他	30	33
特別損失合計	261	518
税金等調整前四半期純利益	20,615	28,259
法人税等	6,277	8,400
四半期純利益	14,337	19,859
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,322	2,869
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,014	16,989

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	14,337	19,859
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,441	95
為替換算調整勘定	5,527	4,201
退職給付に係る調整額	238	190
持分法適用会社に対する持分相当額	91	461
その他の包括利益合計	2,939	3,645
四半期包括利益	11,397	16,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,900	15,678
非支配株主に係る四半期包括利益	1,496	535

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,615	28,259
減価償却費	10,698	11,829
引当金の増減額(は減少)	1,354	1,278
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	805	852
受取利息及び受取配当金	1,988	2,360
支払利息	373	458
持分法による投資損益(は益)	1,896	2,094
固定資産売却損益(は益)	178	54
その他の損益(は益)	588	335
売上債権の増減額(は増加)	2,583	5,081
たな卸資産の増減額(は増加)	1,684	626
仕入債務の増減額(は減少)	3,930	2,734
その他の資産・負債の増減額	2,736	2,136
小計	26,045	31,799
利息及び配当金の受取額	2,918	3,335
利息の支払額	377	456
法人税等の支払額	5,898	6,127
法人税等の還付額	643	281
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,331	28,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,746	14,078
定期預金の払戻による収入	7,961	10,864
固定資産の取得による支出	27,236	20,104
固定資産の売却による収入	198	449
投資有価証券の取得による支出	1,306	1,740
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	213	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	24
その他	975	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,319	24,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,983	2,807
長期借入れによる収入	1,500	1,656
長期借入金の返済による支出	232	2,871
リース債務の返済による支出	1,483	1,263
自己株式の取得による支出	2	4
自己株式の売却による収入	195	301
配当金の支払額	1,983	2,062
非支配株主への配当金の支払額	24	1,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,952	2,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,972	3,461
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	991	1,905
現金及び現金同等物の期首残高	95,623	103,402
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	204	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,410	101,496

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「企業会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益および当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
広告宣伝費	6,477百万円	6,809百万円
販売促進助成費	3,884百万円	4,285百万円
運送費	5,726百万円	6,086百万円
販売手数料	9,919百万円	10,434百万円

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当	17,155百万円	19,159百万円
賞与引当金繰入額	3,940百万円	4,101百万円
退職給付費用	1,223百万円	1,227百万円
減価償却費	2,528百万円	2,662百万円
研究開発費	6,167百万円	6,147百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	110,469百万円	121,735百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	14,038百万円	20,238百万円
担保に供している定期預金	20百万円	-百万円
現金及び現金同等物	96,410百万円	101,496百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	1,984	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	2,067	12.5	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	2,067	12.5	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	4,134	25.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	91,805	26,801	35,400	4,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,457			
計	102,262	26,801	35,400	4,583
セグメント利益又は損失()	6,634	6,555	9,638	91

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	14,501	7,406		180,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,312	11,769	
計	14,501	8,718	11,769	180,498
セグメント利益又は損失()	1,734	515	8,341	16,644

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 8,341百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,246百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	90,455	27,687	46,033	4,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,746	-	-	-
計	101,202	27,687	46,033	4,328
セグメント利益又は損失()	6,029	7,078	13,074	458

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	17,897	7,889	-	194,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,477	12,224	-
計	17,897	9,366	12,224	194,291
セグメント利益又は損失()	4,055	355	8,628	22,424

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 8,628百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,232百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	72円68銭	102円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	12,014	16,989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	12,014	16,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	165,300	165,241

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額4,134百万円
- (2) 1株当たりの金額25円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日平成27年12月3日

(注)平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、配当を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

株式会社ヤクルト本社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。